

平成 30 年度

蟹江町下水道事業会計決算書

愛知県海部郡蟹江町

認定第8号

平成30年度蟹江町下水道事業会計の利益処分及び決算認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成30年度蟹江町下水道事業会計の利益処分及び決算を、別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

令和元年9月3日提出

蟹江町長 横 江 淳 一

目 次

第1 決 算 書 類

1. 平成30年度蟹江町下水道事業決算報告書	1
2. 平成30年度蟹江町下水道事業損益計算書	5
3. 平成30年度蟹江町下水道事業剰余金計算書	7
4. 平成30年度蟹江町下水道事業剰余金処分計算書(案)	9
5. 平成30年度蟹江町下水道事業貸借対照表	10

第2 附 属 明 細 書

1. 平成30年度蟹江町下水道事業キャッシュ・フロー計算書	14
2. 収益費用明細書	15
3. 資本的収支明細書	20
4. 資本的収支と補てん財源明細書	22
5. 固定資産明細書	23
6. 企業債明細書	25

第3 事 業 報 告 書

1. 平成30年度蟹江町下水道事業報告書	32
----------------------	----

第 1 決算書類

1. 平成30年度蟹江町

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	584,751,000	0	0
第1項 営業収益	186,223,000	0	0
第2項 営業外収益	398,526,000	0	0
第3項 特別利益	2,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定 による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	491,945,000	0	0	0	0	491,945,000
第1項 営業費用	414,693,000	0	0	0	0	414,693,000
第2項 営業外費用	77,051,000	0	0	0	0	77,051,000
第3項 特別損失	101,000	0	0	0	0	101,000
第4項 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000

税込収支差引 130,920,964円

下水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込)

額		決 算 額	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円	円	円	円	円
584,751,000	574,757,606	△ 9,993,394	うち、仮受消費税及び地方消費税 13,357,979	
186,223,000	180,618,299	△ 5,604,701	うち、仮受消費税及び地方消費税 13,355,811	
398,526,000	394,139,307	△ 4,386,693	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,168	
2,000	0	△ 2,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0	

(消費税及び地方消費税込)

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
円	円	円	円	円	円
0	491,945,000	443,836,642	0	48,108,358	うち、仮払消費税及び地方消費税 11,944,246
0	414,693,000	371,696,396	0	42,996,604	うち、仮払消費税及び地方消費税 11,941,374
0	77,051,000	72,101,463	0	4,949,537	うち、仮払消費税及び地方消費税 0
0	101,000	38,783	0	62,217	うち、仮払消費税及び地方消費税 2,872
0	100,000	0	0	100,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	791,126,000	0	791,126,000	0
第1項 企業債	324,000,000	0	324,000,000	0
第2項 負担金及び分担金	47,261,000	0	47,261,000	0
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0
第4項 国庫補助金	286,500,000	0	286,500,000	0
第6項 一般会計補助金	133,364,000	0	133,364,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費 通次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	883,932,000	0	0	883,932,000	0	0
第1項 建設改良費	776,788,000	0	0	776,788,000	0	0
第2項 企業債償還金	107,044,000	0	0	107,044,000	0	0
第3項 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 82,260,975円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調で補てんした。

(消費税及び地方消費税込)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	円
0	791,126,000	760,513,000	△ 30,613,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	324,000,000	295,700,000	△ 28,300,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	47,261,000	43,949,000	△ 3,312,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	1,000	0	△ 1,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	286,500,000	287,500,000	1,000,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	133,364,000	133,364,000	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0

(消費税及び地方消費税込)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円
883,932,000	842,773,975	0	0	0	41,158,025	うち、仮払消費税及び地方消費税 50,112,269
776,788,000	735,730,445	0	0	0	41,057,555	うち、仮払消費税及び地方消費税 50,112,269
107,044,000	107,043,530	0	0	0	470	うち、仮払消費税及び地方消費税 0
100,000	0	0	0	0	100,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0

整額 29,076,727円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,950,453円及び引継金 49,233,795円

2. 平成30年度蟹江町下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	166,947,688		
	(2) その他営業収益	<u>314,800</u>	167,262,488	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	5,900,193		
	(2) 総係費	48,775,315		
	(3) 流域下水道維持管理費負担金	127,701,518		
	(4) 減価償却費	<u>177,377,996</u>	<u>359,755,022</u>	
	営業損失			192,492,534
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,935		
	(2) 国庫補助金	2,500,000		
	(3) 他会計補助金	280,498,000		
	(4) 長期前受金戻入	94,021,568		
	(5) 貸倒引当金戻入益	21,746		
	(6) 雑収益	<u>126,702</u>	377,174,951	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	64,006,463		
	(2) 接統促進費	8,095,000		
	(3) 雑支出	<u>2,539,159</u>	<u>74,640,622</u>	<u>302,534,329</u>
	経常利益			110,041,795
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>35,911</u>	<u>35,911</u>	<u>△ 35,911</u>
	当年度純利益			110,005,884
	前年度繰越利益剰余金			9,822
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>110,015,706</u></u>

3. 平成30年度蟹江町下水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		受贈財産 評価額	受益者 負担金	国庫補助金	県補助金	一般会計 補助金
前年度末残高	148,432,450	0	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	148,432,450	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	148,432,450	0	0	0	0	0

(単位：円)

余 金						資 本 合 計
利 益 剰 余 金						
資本剰余 金 合 計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余 金 合 計	
0	0	0	0	93,489,822	93,489,822	241,922,272
0	0	0	93,480,000	△ 93,480,000	0	0
0	0	0	93,480,000	△ 93,480,000	0	0
0	0	0	93,480,000	△ 93,480,000	0	0
0	0	0	93,480,000	(繰越利益剰余金) 9,822	93,489,822	241,922,272
0	0	0	0	110,005,884	110,005,884	110,005,884
0	0	0	0	110,005,884	110,005,884	110,005,884
0	0	0	93,480,000	(当年度未処分利益剰余金) 110,015,706	203,495,706	351,928,156

4. 平成30年度蟹江町下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	148,432,450	0	110,015,706
議会の議決による処分数額	0	0	△ 110,010,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 110,010,000
処分後残高	148,432,450	0	(繰越利益剰余金) 5,706

5. 平成30年度蟹江町下水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	構築物	8,543,868,325		
	減価償却累計額	<u>△ 288,202,086</u>	8,255,666,239	
ロ	機械及び装置	8,144,527		
	減価償却累計額	<u>△ 804,180</u>	7,340,347	
ハ	車両運搬具	951,000		
	減価償却累計額	<u>△ 522,000</u>	429,000	
ニ	工具器具及び備品	148,743		
	減価償却累計額	<u>△ 48,016</u>	100,727	
	有形固定資産合計			8,263,536,313
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>883,571,307</u>	
	無形固定資産合計			883,571,307
(3) 投資その他の資産				
イ	出資金		<u>177,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>177,000</u>
	固定資産合計			9,147,284,620
2 流動資産				
(1)	現金預金			814,306,912
(2)	未収金		50,880,818	
	貸倒引当金		<u>△ 381,527</u>	50,499,291
	流動資産合計			<u>864,806,203</u>
	資産合計			<u><u>10,012,090,823</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,472,384,739	
企業債合計	4,472,384,739	
固定負債合計		4,472,384,739

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	116,657,238	
企業債合計	116,657,238	
(2) 未払金		40,092,416
(3) 預り金		226,383
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	3,347,246	
引当金合計	3,347,246	
流動負債合計		160,323,283

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	2,099,360	
ロ 受益者負担金	311,752,328	
ハ 国庫補助金	3,482,497,435	
ニ 県補助金	4,472,334	
ホ 一般会計補助金	1,403,733,058	
長期前受金合計	5,204,554,515	

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 84,960	
ロ 受益者負担金	△ 9,693,700	
ハ 国庫補助金	△ 117,285,475	
ニ 県補助金	△ 181,606	
ホ 一般会計補助金	△ 49,854,129	
収益化累計額合計	△ 177,099,870	
繰延収益合計		5,027,454,645
負債合計		9,660,162,667

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	△ 351,567,550	
ロ 出 資 金	500,000,000	
資 本 金 合 計	<u>148,432,450</u>	
資 本 金 合 計		<u>148,432,450</u>

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金	93,480,000	
ロ 繰 越 利 益 剰 余 金	9,822	
ハ 当 年 度 純 利 益	110,005,884	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>203,495,706</u>	
剰 余 金 合 計		<u>203,495,706</u>
資 本 合 計		<u>351,928,156</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>10,012,090,823</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,589,041,977円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩した貸倒引当金の額は47,984円である。

ロ 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩した賞与引当金の額は2,800,120円である。

第 2 附 属 明 细 书

1. 平成30年度蟹江町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	110,005,884
	減価償却費	177,377,996
	引当金の増減額 (△は減少)	253,557
	長期前受金戻入額	△ 94,021,568
	受取利息及び受取配当金	△ 6,935
	支払利息	64,006,463
	未収金の増減額 (△は増加)	12,543,543
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 736,149
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,795
	小計	269,429,586
	利息及び配当金の受取額	6,935
	利息の支払額	△ 64,014,670
	業務活動によるキャッシュ・フロー	205,421,851
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 661,641,238
	無形固定資産の取得による支出	△ 21,096,349
	国庫補助金等による収入	266,203,704
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	128,718,588
	負担金及び分担金による収入	36,955,159
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,860,136
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	295,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 106,999,542
	財務活動によるキャッシュ・フロー	188,700,458
	資金増加額 (又は減少額)	143,262,173
	資金期首残高	671,044,739
	資金期末残高	814,306,912

2. 収益費用明細書

(1) 収 入

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1	下水道事業 収 益			544,437,439		
		1	営業収益	167,262,488		
		1	下水道 使用料	166,947,688		
			1	下水道使用料	166,947,688	
		2	その他 営業収益	314,800		
			7	手 数 料	314,800	
		2	営業外収益	377,174,951		
		1	受取利息 及び配当金	6,935		
			10	預 金 利 息	6,935	
		2	国庫補助金	2,500,000		
			11	社会資本整備 総合交付金	2,500,000	
		3	他 会 計 補 助 金	280,498,000		
			12	一般会計補助金	280,498,000	
		5	長期前受金 戻 入	94,021,568		
			14	受贈財産評価額	42,480	
			15	受益者負担金	5,171,156	
			16	国 庫 補 助 金	62,165,649	
			17	県 補 助 金	90,803	
			18	一般会計補助金	26,551,480	
		6	貸倒引当金 戻 入 益	21,746		
			19	貸倒引当金戻入益	21,746	
		7	雑 収 益	126,702		
			21	延 滞 金	83,500	
		22	消費税還付加算金	0		
		23	その他雑収益	43,202		

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	3 特別利益			0	
		1 固定資産 売却益		0	
			24 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益 修正益		0	
			25 過年度損益修正益	0	

(2) 支 出

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	下水道事業 費			434,431,555	
		1 営業費用		359,755,022	
		1 管 渠 費		5,900,193	
			8 備 消 品 費	325,070	
			10 委 託 料	4,228,000	
			11 手 数 料	930,000	
			12 使用料及び賃借料	219,480	
			30 光 熱 水 費	17,643	
			52 工 事 請 負 費	180,000	
		2 総 係 費		48,775,315	
			1 給 料	10,708,800	予算額 13,563,000
			2 手 当 等	5,859,905	予算額 8,298,000
			3 賞与引当金繰入額	2,027,729	予算額 2,025,000
			4 法 定 福 利 費	5,080,756	予算額 6,264,000
			6 旅 費	134,692	
			7 賃 金	5,274,573	
			8 備 消 品 費	802,805	
			9 印 刷 製 本 費	387,500	
			10 委 託 料	12,390,008	
			11 手 数 料	10,671	
			12 使用料及び賃借料	1,103,400	
		13 修 繕 費	20,557		
		19 材 料 費	72,912		
		21 燃 料 費	82,877		
		22 通 信 運 搬 費	500,153		

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			24 研 修 費	300,000	
			25 食 糧 費	18,240	
			27 負 担 金	170,800	
			28 保 険 料	59,440	
			32 報 償 費	3,769,497	
			34 貸倒引当金繰入額	0	
			66 公 課 費	0	
		3 流域下水道 維持管理費 負担金		127,701,518	
			27 負 担 金	127,701,518	
		4 減価償却費		177,377,996	
			34 構築物減価償却費	152,344,818	
			35 機械及び装置 減 価 償 却 費	402,090	
			36 車両運搬具 減 価 償 却 費	261,000	
			37 工具器具及び備品 減 価 償 却 費	24,008	
			67 無形固定資産 減 価 償 却 費	24,346,080	
	2 営業外費用			74,640,622	
		1 支払利息		64,006,463	
			43 企業債利息	64,006,463	
		2 接続促進費		8,095,000	
			65 補 助 金	8,095,000	
		4 雑支出		2,539,159	
			46 その他雑支出	2,539,159	
	3 特別損失			35,911	
		1 固定資産 売却損		0	
			48 固定資産売却損	0	

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		4 過年度損益 修正損		35,911	
			49 過年度損益修正損	35,911	

3. 資本的収支明細書

(1) 収 入

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的収入			760,513,000	
	1	企業債		295,700,000	
		1	企業債	295,700,000	
			1	企業債	295,700,000
	2	負担金及び 分担金		43,949,000	
		1	負担金及び 分担金	43,949,000	
			1	受益者負担金	43,874,500
			2	分担金	74,500
	3	固定資産 売却代金		0	
		1	固定資産 売却代金	0	
			1	固定資産売却代金	0
	4	国庫補助金		287,500,000	
		1	国庫補助金	287,500,000	
			1	社会資本整備 総合交付金	287,500,000
	6	一般会計 補助金		133,364,000	
		1	一般会計 補助金	133,364,000	
			1	一般会計補助金	133,364,000

(2) 支 出

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的支出			792,661,706	
	1	建設改良費		685,618,176	
		1	公共下水道事業費	685,618,176	
			1 給 料	6,495,600	予算額 7,273,000
			2 手 当 等	3,670,539	予算額 5,016,000
			3 賞与引当金支払額	1,025,948	予算額 1,108,000
			4 法 定 福 利 費	3,134,005	予算額 3,554,000
			8 備 消 品 費	10,037	
			10 委 託 料	16,876,000	
			23 補償及び賠償金	44,882,698	
			27 負 担 金	21,102,349	
			52 工 事 請 負 費	588,421,000	
	2	企業債還金		107,043,530	
		1	企業債還金	107,043,530	
			59 建設改良目的企業債償還元金	107,043,530	

4. 資本的収支と補てん財源明細書

(単位：円)

区 分		(税込み) A	(税抜き) B	差引 A-B
3 条 収 支		(決 算)	損益計算書	
収 入	課 税 売 上	180,332,786	166,974,807	13,357,979
	不 課 税 売 上	377,138,458	377,140,897	△ 2,439
	非 課 税 売 上	321,735	321,735	0
	消費税及び地方消費税還付金	16,964,627	—	16,964,627
	計	574,757,606	544,437,439	30,320,167
支 出	課 税 仕 入	161,248,604	151,843,517	9,405,087
	非 課 税 仕 入	69,494,845	69,494,845	0
	不 課 税 支 出	35,715,197	35,715,197	0
	不課税支出(減価償却費)	177,377,996	177,377,996	0
	計	443,836,642	434,431,555	9,405,087
差 引 (当 期 純 利 益)		130,920,964	110,005,884	20,915,080
区 分		(税込み)	備 考	
4 条 収 支		(決 算)		
収 入	課 税 売 上	0	仮受消費税及び地方消費税	0
	不課税 収 入	企 業 債 金	295,700,000	
		出 資 金	0	
	そ の 他	464,813,000		
非 課 税 売 上	0			
計		760,513,000		
支 出	課 税 仕 入	676,515,655	仮払消費税及び地方消費税	50,112,269
	非 課 税 仕 入	3,294,819		
	不 課 税 支 出	162,963,501		
	計	842,773,975		
差 引		△ 82,260,975		
補 て ん 財 源 使 用 額		82,260,975	補てん財源使用可能額	82,260,975
内 訳	(1) 過年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	29,076,727		
	(2) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	3,950,453	税込み当期純利益 130,920,964と税抜当期純利益 110,005,884との差額 20,915,080が当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額となり、このうち消費税及び地方消費税還付金 16,964,627は翌年度において現金化するものであるから、これを控除した 3,950,453を使用する。	
	(3) 引継金	49,233,795	地方公営企業法の財務規定等の適用に伴う引継金 547,413,680のうち、昨年度までに使用した56,683,326を除いた490,730,354のうち49,233,795を使用する。	

5. 固定資

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度現在高
構築物	7,879,052,929	664,815,396	0	8,543,868,325
機械及び装置	8,144,527	0	0	8,144,527
車両運搬具	951,000	0	0	951,000
工具器具及び備品	148,743	0	0	148,743
合計	7,888,297,199	664,815,396	0	8,553,112,595

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	886,821,038	21,096,349	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	177,000	0	0

産明細書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
152,344,818	0	288,202,086	8,255,666,239	
402,090	0	804,180	7,340,347	
261,000	0	522,000	429,000	
24,008	0	48,016	100,727	
153,031,916	0	289,576,282	8,263,536,313	

(単位：円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
24,346,080	883,571,307	

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
177,000	公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金

6. 企業債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還
				当年度償還高 (円)
建設改良費等の財源に充てるための企業債	H14 財政融資資金	H15. 4. 23	26,500,000	1,033,759
	H14 地方公共団体金融機構	H15. 4. 25	29,200,000	1,252,396
	H15 地方公共団体金融機構	H16. 4. 20	11,700,000	484,613
	H15 地方公共団体金融機構	H16. 4. 20	20,500,000	849,109
	H15 財政融資資金	H16. 4. 26	17,100,000	635,216
	H15 簡易生命保険資金	H16. 4. 30	10,800,000	401,189
	H16 財政融資資金	H17. 5. 27	28,400,000	1,038,352
	H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	52,400,000	2,135,769
	H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	17,300,000	705,130
	H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	33,700,000	1,373,576
	H16 簡易生命保険資金	H17. 5. 30	110,000,000	4,021,787
	H17 財政融資資金	H18. 4. 26	123,200,000	4,362,816
	H17 財政融資資金	H18. 4. 26	50,100,000	1,774,165
	H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	67,900,000	2,663,358
	H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	6,700,000	262,806
	H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	52,100,000	2,043,608
	H18 財政融資資金	H19. 4. 24	125,300,000	4,341,152
	H18 財政融資資金	H19. 4. 24	77,200,000	2,674,676
	H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	60,500,000	2,346,943
	H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	24,200,000	938,777
	H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	90,500,000	3,510,717
	H19 財政融資資金	H20. 4. 24	96,300,000	3,290,495
	H19 財政融資資金	H20. 4. 24	84,300,000	2,880,464
	H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	88,200,000	3,350,760
	H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	15,500,000	588,852
	H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	90,200,000	3,426,740
	H20 財政融資資金	H21. 5. 26	212,900,000	7,124,229
	H20 財政融資資金	H21. 5. 26	85,900,000	2,872,476
	H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	122,600,000	4,561,340
	H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	24,500,000	911,524

明細書

高 償還高累計 (円)	未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
10,770,921	15,729,079	—	1.10	R15.3.25	流域下水道事業
13,048,930	16,151,070	—	1.10	R13.3.20	流域下水道事業
4,438,252	7,261,748	—	2.00	R14.3.20	公共下水道事業
7,776,428	12,723,572	—	2.00	R14.3.20	流域下水道事業
5,792,635	11,307,365	—	2.10	R16.3.25	流域下水道事業
3,658,507	7,141,493	—	2.10	R16.3.31	公共下水道事業
8,641,505	19,758,495	—	2.00	R17.3.25	流域下水道事業
17,842,829	34,557,171	—	1.90	R15.3.20	公共下水道事業
5,890,857	11,409,143	—	1.90	R15.3.20	公共下水道事業
11,475,254	22,224,746	—	1.90	R15.3.20	流域下水道事業
33,470,613	76,529,387	—	2.00	R17.3.31	公共下水道事業
32,370,133	90,829,867	—	2.20	R18.3.25	公共下水道事業
13,163,505	36,936,495	—	2.20	R18.3.25	流域下水道事業
19,694,926	48,205,074	—	2.30	R16.3.20	公共下水道事業
1,943,388	4,756,612	—	2.30	R16.3.20	公共下水道事業
15,112,014	36,987,986	—	2.30	R16.3.20	流域下水道事業
28,484,713	96,815,287	—	2.20	R19.3.25	公共下水道事業
17,550,037	59,649,963	—	2.20	R19.3.25	流域下水道事業
15,444,071	45,055,929	—	2.10	R17.3.20	公共下水道事業
6,177,628	18,022,372	—	2.10	R17.3.20	公共下水道事業
23,102,289	67,397,711	—	2.10	R17.3.20	流域下水道事業
18,750,255	77,549,745	—	2.10	R20.3.25	公共下水道事業
16,413,775	67,886,225	—	2.10	R20.3.25	流域下水道事業
19,093,664	69,106,336	—	2.10	R18.3.20	公共下水道事業
3,355,462	12,144,538	—	2.10	R18.3.20	公共下水道事業
19,526,627	70,673,373	—	2.10	R18.3.20	流域下水道事業
34,178,432	178,721,568	—	2.10	R21.3.25	公共下水道事業
13,839,800	72,060,200	—	2.10	R21.3.25	流域下水道事業
21,882,993	100,717,007	—	2.10	R19.3.20	公共下水道事業
4,373,030	20,126,970	—	2.10	R19.3.20	公共下水道事業

	種 類	発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還
				当年度償還高 (円)
建設改良費等の財源に充てるための企業債	H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	59,400,000	2,208,460
	H21 財政融資資金	H22. 5. 26	82,400,000	2,727,343
	H21 財政融資資金	H22. 5. 26	59,700,000	1,975,999
	H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	67,600,000	2,484,846
	H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	47,300,000	1,738,658
	H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	1,600,000	58,813
	H22 財政融資資金	H23. 5. 26	192,100,000	6,370,071
	H22 財政融資資金	H23. 5. 26	23,700,000	785,896
	H22 地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	192,000,000	6,366,754
	H22 地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	23,600,000	782,580
	H23 財政融資資金	H24. 5. 24	70,000,000	2,334,330
	H23 財政融資資金	H24. 5. 24	15,600,000	520,222
	H23 地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	70,000,000	2,334,330
	H23 地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	15,600,000	520,222
	H24 地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	103,200,000	3,474,057
	H24 地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	15,300,000	515,049
	H24 財政融資資金	H25. 5. 28	103,200,000	3,474,057
	H24 財政融資資金	H25. 5. 28	15,300,000	515,049
	H25 地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	85,500,000	0
	H25 地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	11,100,000	0
	H25 財政融資資金	H26. 5. 27	85,600,000	0
	H25 財政融資資金	H26. 5. 27	11,200,000	0
	H25 地方公共団体金融機構	H27. 1. 8	28,200,000	0
	H25 財政融資資金	H27. 1. 23	28,200,000	0
	H26 財政融資資金	H27. 5. 13	166,100,000	0
	H26 財政融資資金	H27. 5. 13	18,900,000	0
	H26 地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	166,100,000	0
	H26 地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	18,900,000	0
	H27 財政融資資金	H28. 5. 10	143,800,000	0
	H27 財政融資資金	H28. 5. 10	11,900,000	0

高 償還高累計 (円)	未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
10,635,948	48,764,052	—	2.10	R19.3.20	流域下水道事業
10,591,150	71,808,850	—	2.00	R22.3.25	公共下水道事業
7,673,442	52,026,558	—	2.00	R22.3.25	流域下水道事業
9,649,457	57,950,543	—	2.00	R20.3.20	公共下水道事業
6,751,767	40,548,233	—	2.00	R20.3.20	流域下水道事業
228,389	1,371,611	—	2.00	R20.3.20	流域下水道事業
18,772,826	173,327,174	—	1.80	R23.3.25	公共下水道事業
2,316,064	21,383,936	—	1.80	R23.3.25	流域下水道事業
18,763,053	173,236,947	—	1.80	R23.3.20	公共下水道事業
2,306,292	21,293,708	—	1.80	R23.3.20	流域下水道事業
4,631,755	65,368,245	—	1.60	R24.3.25	公共下水道事業
1,032,220	14,567,780	—	1.60	R24.3.25	流域下水道事業
4,631,755	65,368,245	—	1.60	R24.3.20	公共下水道事業
1,032,220	14,567,780	—	1.60	R24.3.20	流域下水道事業
3,474,057	99,725,943	—	1.40	R25.3.20	公共下水道事業
515,049	14,784,951	—	1.40	R25.3.20	流域下水道事業
3,474,057	99,725,943	—	1.40	R25.3.25	公共下水道事業
515,049	14,784,951	—	1.40	R25.3.25	流域下水道事業
0	85,500,000	—	1.40	R26.3.20	公共下水道事業
0	11,100,000	—	1.40	R26.3.20	流域下水道事業
0	85,600,000	—	1.40	R26.3.25	公共下水道事業
0	11,200,000	—	1.40	R26.3.25	流域下水道事業
0	28,200,000	—	1.10	R26.9.20	公共下水道事業
0	28,200,000	—	0.90	R26.9.25	公共下水道事業
0	166,100,000	—	1.10	R27.3.25	公共下水道事業
0	18,900,000	—	1.10	R27.3.25	流域下水道事業
0	166,100,000	—	1.20	R27.3.20	公共下水道事業
0	18,900,000	—	1.20	R27.3.20	流域下水道事業
0	143,800,000	—	0.40	R38.3.25	公共下水道事業
0	11,900,000	—	0.40	R38.3.25	流域下水道事業

	種 類	発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還
				当年度償還高 (円)
建設改良費等の財源に充てるための企業債	H27 地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	165,500,000	0
	H27 地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	11,800,000	0
	H28 財政融資資金	H29. 3. 27	402,600,000	0
	H28 財政融資資金	H29. 3. 27	28,400,000	0
	H29 財政融資資金	H30. 3. 6	181,400,000	0
	H29 財政融資資金	H30. 3. 26	15,500,000	0
	H29 地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	210,400,000	0
	H29 地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	15,600,000	0
	H29 株式会社百五銀行	H30. 3. 28	27,600,000	0
	H30 財政融資資金	H31. 3. 25	150,300,000	0
	H30 財政融資資金	H31. 3. 25	11,300,000	0
	H30 地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	122,700,000	0
	H30 地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	11,400,000	0
	合 計			5,143,300,000

高 償還高累計 (円)	未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
0	165,500,000	—	0.30	R38.3.20	公共下水道事業
0	11,800,000	—	0.30	R38.3.20	流域下水道事業
0	402,600,000	—	0.70	R39.3.1	公共下水道事業
0	28,400,000	—	0.70	R39.3.1	流域下水道事業
0	181,400,000	—	0.70	R40.3.1	公共下水道事業
0	15,500,000	—	0.70	R40.3.1	流域下水道事業
0	210,400,000	—	0.70	R40.3.20	公共下水道事業
0	15,600,000	—	0.70	R40.3.20	流域下水道事業
0	27,600,000	—	0.26	R10.3.31	公共下水道事業
0	150,300,000	—	0.60	R41.3.1	公共下水道事業
0	11,300,000	—	0.60	R41.3.1	流域下水道事業
0	122,700,000	—	0.50	R41.3.20	公共下水道事業
0	11,400,000	—	0.50	R41.3.20	流域下水道事業
554,258,023	4,589,041,977				

第 3 事 業 報 告 書

1. 平成30年度蟹江町下水道事業報告書

1 概要

(1) 総括事項

イ 経営の基本

本町の公共下水道事業は、平成14年度から日光川下流流域下水道として着手し、平成21年度末の供用開始以降、順次下水道管きょなどの下水道施設の整備を進めてまいりました。本年度においても、事業運営の効率化や健全化を図りながら、下水道施設を皆さんに安心してご利用していただけるよう、下水道未普及地域の整備や適切な維持管理に努めました。

ロ 業務状況

本年度末の排水区域内人口は20,320人で、前年度と比較し1,881人増加（10.2%増）し、水洗化人口は13,108人で、前年度と比較し649人増加（5.2%増）し、普及率は10.2%増の54.0%、水洗化率は4.6%減の64.5%となりました。

年間排出量は、1,223,759 m^3 で、前年度と比較し63,005 m^3 の増加（5.4%増）し、有収水量は、1,125,438 m^3 で、前年度と比較し63,557 m^3 の増加（6.0%増）し、有収率は0.5%増の92.0%となりました。

ハ 経営の状況

本年度の収益的収支は、総収益 544,437,439円（消費税及び地方消費税抜、以下「税抜」という。）、総費用 434,431,555円（税抜）で、当期純利益は、110,005,884円（税抜）となりました。

資本的収支は、収入額 760,513,000円（消費税及び地方消費税込、以下「税込」という。）、支出額 842,773,975円（税込）で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 82,260,975円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,076,727円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,950,453円及び引継金 49,233,795円で補てんしました。

ニ 建設改良の状況

本町の下水道事業は、第4次蟹江町総合計画、日光川流域関連蟹江町公共下水道事業基本計画に基づき下水道施設の整備を行い、処理区域の拡大を図っています。

本年度は、学戸地区及び富吉地区の13.2haについて管渠の面整備を行い、本年度末現在の処理区域面積を277haとしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
平成30年 認定第8号	平成29年度蟹江町下水道事業会計の利益処分 及び決算認定について	平成30年9月4日	平成30年9月25日
平成31年 議案第22号	平成31年度蟹江町下水道事業会計予算	平成31年3月1日	平成31年3月19日

(3) 行政官庁認可事項

申請(協議)年月日	申請(協議)先	件名	認可(同意)年月日
平成30年9月27日	愛知県知事	平成30年度起債(第1次分)協議	平成30年10月29日
平成31年2月25日	愛知県知事	日光川下流流域関連蟹江町公共下水道 事業計画(変更)	平成31年3月22日
平成31年2月25日	愛知県知事	名古屋都市計画下水道事業蟹江公共下 水道の事業計画(変更)	平成31年3月22日

(4) 職員に対する事項

年度 \ 職名	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主査主任	主事	計
平成29年度末	-	-	1	-	1	1	2	5
平成30年度末	-	1	-	-	1	2	1	5
比較	-	1	△ 1	-	-	1	△ 1	-

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当はありません

2 工 事

(1) 建設工事の概況（100万円以上）

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費	着 手 日
下水道管きょ布設工事 (その30-1)	学戸新田処理分区	平安三丁目地内外	40,953,600	平成30年6月1日
下水道管きょ布設工事 (その30-2)	学戸新田処理分区	今西二丁目地内	42,120,000	平成30年6月1日
下水道管きょ布設工事 (その30-3)	学戸新田処理分区	今西二丁目地内	44,795,160	平成30年6月1日
下水道管きょ布設工事 (その30-4)	学戸新田処理分区	今西二丁目地内	45,942,120	平成30年6月1日
下水道管きょ布設工事 (その30-5)	富吉南処理分区	富吉三丁目地内外	91,555,920	平成30年6月1日
下水道管きょ布設工事 (その30-6)	富吉南処理分区	富吉三丁目地内外	97,154,640	平成30年6月1日

(消費税及び地方消費税込)

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
平成31年3月15日	(株)加藤建設	工事延長 L=485.3m 管布設工 PRPφ150mm L=404.5m PRPφ200mm L=70.7m 組立マンホール工 組立1号 N=1箇所 組立楕円 N=2箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=7箇所 レジン製φ300mm N=3箇所 取付管工 N=29箇所 汚水柵工 N=27箇所	
平成30年12月20日	山田建設(株)	工事延長 L=560.1m 管布設工 PRPφ150mm L=550.9m 組立マンホール工 組立1号 N=5箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=6箇所 取付管及び汚水柵工 N=32箇所	
平成30年12月20日	海部建設(株)	工事延長 L=438.5m 管布設工 PRPφ150mm L=249.8m PRPφ200mm L=179.5m 組立マンホール工 組立1号 N=5箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=3箇所 取付管工 N=42箇所 汚水柵工 N=40箇所	
平成30年12月20日	(株)大笹組	工事延長 L=479.7m 管布設工 PRPφ150mm L=468.3m 組立マンホール工 組立1号 N=7箇所 組立楕円 N=1箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=3箇所 取付管及び汚水柵工 N=49箇所	
平成30年12月20日	(株)加藤建設	工事延長 L=361.4m 管布設工 PRPφ150mm L=102.0m 推進工 泥水式推進 VMφ350mm L=54.1m RSφ350mm L=94.1m HPφ250mm L=102.4m 組立マンホール工 組立2号 N=2箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=3箇所 取付管及び汚水柵工 N=10箇所	
平成30年12月20日	山田建設(株)	工事延長 L=335.0m 管布設工 PRPφ150mm L=13.9m 推進工 泥土圧式推進 HPφ250mm L=315.0m 組立マンホール工 組立1号 N=1箇所 組立2号 N=3箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=1箇所 取付管及び汚水柵工 N=1箇所	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費	着 手 日
下水道管きょ布設工事 (その30-7)	富吉南処理分区	富吉四丁目地内外	12,040,920	平成30年6月1日
下水道管きょ布設工事 (その30-8)	富吉南処理分区	富吉四丁目地内	37,047,240	平成30年6月1日
下水道管きょ布設工事 (その30-9)	富吉南処理分区	富吉四丁目地内	46,716,480	平成30年6月1日
下水道管きょ布設工事 (その30-10)	学戸新田処理分区	学戸六丁目地内外	3,618,000	平成30年6月8日
下水道管きょ布設工事 (その30-11)	駅北処理分区	桜二丁目地内	3,024,000	平成30年6月8日
下水道管きょ布設工事 (その30-12)	学戸新田処理分区	学戸七丁目地内	6,480,000	平成30年10月12日
下水道管きょ布設工事	駅北処理分区	桜二丁目地内	1,080,000	平成30年10月31日

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
平成30年12月20日	東名開発(株)	工事延長 L=112.9m 管布設工 PRPφ150mm L=110.9m 組立マンホール工 組立楕円 N=1箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=2箇所 取付管及び汚水榫工 N=5箇所	
平成30年12月20日	(株)戸谷組	工事延長 L=225.8m 管布設工 PRPφ150mm L=68.8m PRPφ200mm L=150.2m 組立マンホール工 組立1号 N=6箇所 取付管工 N=10箇所 汚水榫工 N=7箇所	
平成30年12月20日	(株)戸谷組	工事延長 L=305.0m 管布設工 PRPφ200mm L=273.0m PRPφ150mm L=22.4m 組立マンホール工 組立1号 N=10箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=1箇所 取付管工 N=7箇所 汚水榫工 N=4箇所	
平成30年9月28日	(株)大笹組	工事延長 L=44.1m 管布設工 PRPφ150mm L=40.8m 組立マンホール工 組立1号 N=1箇所 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=2箇所 取付管及び汚水榫工 N=2箇所	
平成30年12月14日	東名開発(株)	工事延長 L=47.1m 管布設工 PRPφ150mm L=45.7m 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=3箇所 取付管及び汚水榫工 N=6箇所	
平成30年12月21日	(株)大笹組	工事延長 L=100.7m 管布設工 PRPφ150mm L=98.9m 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=2箇所 取付管及び汚水榫工 N=1箇所	
平成30年11月30日	東名開発(株)	工事延長 L=15.6m 管布設工 PRPφ150mm L=15.1m 小型マンホール工 塩ビ製φ300mm N=1箇所 取付管及び汚水榫工 N=4箇所	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費	着 手 日
公共柵設置及び 取付管布設工事	駅北処理分区	桜二丁目地内	1,026,000	平成30年8月1日
公共柵設置及び 取付管布設工事	本町海門処理分区外	宝三丁目地内外	1,134,000	平成30年11月7日
舗装復旧工事 (その1)	学戸新田処理分区	学戸一丁目地内外	62,100,000	平成30年6月1日
舗装復旧工事 (その2)	学戸新田処理分区	学戸五丁目地内外	27,540,000	平成30年7月25日
舗装復旧工事 (その3)	学戸新田処理分区	学戸六丁目地内外	30,240,000	平成30年7月25日
舗装復旧工事 (その4)	学戸新田処理分区	学戸七丁目地内外	21,259,800	平成30年6月1日
舗装復旧工事	学戸新田処理分区外	今西一丁目地内外	1,188,000	平成30年4月25日

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
平成30年9月14日	東名開発(株)	取付管工 N=4箇所 汚水柵工 N=4箇所	
平成30年12月14日	山田建設(株)	取付管工 N=4箇所 汚水柵工 N=4箇所	
平成30年9月28日	(株)加藤建設	工事延長 L=2,267.2m 幅員 W=0.45m~18.20m 再生密粒度アスコン t=5cm A=12,201m ² 再生密粒度アスコン t=3cm A=399m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=1,362m ² 土工 1式 区画線工 1式	
平成30年12月20日	(株)加藤建設	工事延長 L=1,202.1m 幅員 W=1.50m~14.45m 再生密粒度アスコン t=5cm A=5,219m ² 再生密粒度アスコン t=3cm A=543m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=244m ² 土工 1式 区画線工 1式	
平成30年12月20日	(株)加藤建設	工事延長 L=1,121.8m 幅員 W=1.55m~11.65m 再生密粒度アスコン t=5cm A=5,427m ² 再生密粒度アスコン t=3cm A=174m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=675m ² 土工 1式 区画線工 1式	
平成30年9月28日	海部建設(株)	工事延長 L=846.5m 幅員 W=1.10m~10.35m 再生密粒度アスコン t=5cm A=3,762m ² 再生密粒度アスコン t=3cm A=77m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=385m ² 土工 1式 区画線工 1式	
平成30年6月20日	(株)加藤建設	再生密粒度アスコン t=5cm A=63m ² 再生密粒度アスコン t=3cm A=10m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=18m ² 区画線工 1式	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費	着 手 日
舗装復旧工事	学戸新田処理分区外	今西一丁目地内外	1,144,800	平成31年2月20日
積算資料作成業務委託	富吉南処理分区外	富吉三丁目地内外	2,566,080	平成30年10月12日

(2) 改良工事の概況
該当はありません

(3) 保存工事の概況
該当はありません

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
平成31年3月27日	(株)加藤建設	再生密粒度アスコン t=5cm A=103m ² 再生密粒度アスコン t=3cm A=6m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=8m ² 区画線工 1式	
平成31年2月28日	中日本建設コンサル ルタント(株)	設計(積算資料作成) N=2本 設計(変更積算資料作成) N=10本	

3 業 務

(1) 業務量

区 分	平成30年度末	平成29年度末	比 較	
			増 減	比率 (%)
行政区域内人口 (人)	37,598	37,612	△ 14	100.0
排水区域内人口 (人)	20,320	18,439	1,881	110.2
普 及 率 (%)	54.0	49.0	5.0	110.2
水洗化人口 (人)	13,108	12,459	649	105.2
水洗化率 (%)	64.5	67.6	△ 3.1	95.4
年間排出量 (m ³)	1,223,759	1,160,754	63,005	105.4
年間有収水量 (m ³)	1,125,438	1,061,881	63,557	106.0
1月平均 (m ³)	93,787	88,490	5,296	106.0
1日平均 (m ³)	3,083	2,909	174	106.0
有 収 率 (%)	92.0	91.5	0.5	100.5

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
営業収益	167,262,488	30.7	157,351,625	30.9	9,910,863	106.3
下水道使用料	166,947,688	30.6	157,113,825	30.9	9,833,863	106.3
その他営業収益	314,800	0.1	237,800	0.0	77,000	132.4
営業外収益	377,174,951	69.3	350,403,579	69.1	26,771,372	107.6
受取利息及び配当金	6,935	0.0	5,164	0.0	1,771	134.3
国庫補助金	2,500,000	0.5	3,500,000	0.7	△ 1,000,000	71.4
他会計補助金	280,498,000	51.5	260,328,000	51.3	20,170,000	107.7
長期前受金戻入	94,021,568	17.3	83,078,302	16.4	10,943,266	113.2
貸倒引当金戻入益	21,746	0.0	0	0.0	21,746	0.0
雑収益	126,702	0.0	3,492,113	0.7	△ 3,365,411	3.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	544,437,439	100.0	507,755,204	100.0	36,682,235	107.2

(3) 事業費用に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
営業費用	359,755,022	82.8	338,060,978	81.6	21,694,044	423.6
管渠費	5,900,193	1.4	5,484,065	1.3	416,128	107.6
総係費	48,775,315	11.2	47,248,770	11.4	1,526,545	103.2
流域下水道維持管理費 負担金	127,701,518	29.4	125,103,486	30.2	2,598,032	102.1
減価償却費	177,377,996	40.8	160,224,657	38.7	17,153,339	110.7
営業外費用	74,640,622	17.2	73,550,556	17.8	1,090,066	301.5
支払利息	64,006,463	14.7	62,793,139	15.2	1,213,324	101.9
接続促進費	8,095,000	1.9	8,255,000	2.0	△ 160,000	98.1
雑支出	2,539,159	0.6	2,502,417	0.6	36,742	101.5
特別損失	35,911	0.0	2,653,848	0.6	△ 2,617,937	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	35,911	0.0	0	0.0	35,911	0.0
その他特別損失	0	0.0	2,653,848	0.6	△ 2,653,848	0.0
合 計	434,431,555	100.0	414,265,382	100.0	20,166,173	104.9

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込)

契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
平成30年5月31日	40,953,600	下水道管きよ布設工事 (その30-1)	㈱加藤建設
平成30年5月31日	42,120,000	下水道管きよ布設工事 (その30-2)	山田建設㈱
平成30年5月31日	44,795,160	下水道管きよ布設工事 (その30-3)	海部建設㈱
平成30年5月31日	45,942,120	下水道管きよ布設工事 (その30-4)	㈱大笹組
平成30年5月31日	91,555,920	下水道管きよ布設工事 (その30-5)	㈱加藤建設
平成30年5月31日	97,154,640	下水道管きよ布設工事 (その30-6)	山田建設㈱
平成30年5月31日	12,040,920	下水道管きよ布設工事 (その30-7)	東名開発㈱
平成30年5月31日	37,047,240	下水道管きよ布設工事 (その30-8)	㈱戸谷組
平成30年5月31日	46,716,480	下水道管きよ布設工事 (その30-9)	㈱戸谷組
平成30年5月31日	62,100,000	舗装復旧工事 (その1)	㈱加藤建設
平成30年7月24日	27,540,000	舗装復旧工事 (その2)	㈱加藤建設
平成30年7月24日	30,240,000	舗装復旧工事 (その3)	㈱加藤建設
平成30年5月31日	21,259,800	舗装復旧工事 (その4)	海部建設㈱
平成30年10月11日	10,260,000	事業計画変更業務委託	中日本建設コンサルタント㈱
平成31年3月4日	38,624,040	下水道工事に伴う水道管物件 移転補償	蟹江町水道事業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度		本年度末残高
		借入高	償還高	
財政融資資金	2,384,568,493	161,600,000	50,730,767	2,495,437,726
地方公共団体金融機構	1,900,123,158	134,100,000	51,889,787	1,982,333,371
簡易生命保険資金	88,093,856	0	4,422,976	83,670,880
市中銀行	27,600,000	0	0	27,600,000
合計	4,400,385,507	295,700,000	107,043,530	4,589,041,977

ロ 一時借入金

該当はありません

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について（収益的収入及び支出）

イ 他会計補助金 280,498,000円のうち、186,066,470円については、減価償却費（不課税支出）に 83,356,428円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に 64,006,463円（特定収入以外）、職員給与費等（不課税支出、非課税支出）に 23,654,966円（特定収入以外）、賃金（不課税支出）に 5,157,533円（特定収入以外）、接続促進費（不課税支出）に 5,595,000円（特定収入以外）、報償費（不課税支出）に 3,738,360円（特定収入以外）、保険料（非課税支出）に 59,440円（特定収入以外）、負担金（不課税支出）に 170,800円（特定収入以外）、研修費（不課税支出）に 300,000円（特定収入以外）、使用料及び賃借料（非課税支出）に 27,480円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

ロ 社会資本整備総合交付金 2,500,000円については、全額を接続促進費（不課税支出、特定収入以外）に充当しました。

(2) 他会計補助金等の使途について（資本的収入及び支出）

イ 他会計補助金 133,364,000円については、企業債償還金（不課税支出）に107,043,530円（うち、特定収入 97,553,662円、特定収入以外 9,489,868円）、職員給与費等（不課税支出）に 10,166,139円（特定収入以外）、補償及び賠償金（不課税支出）に16,154,331円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

ロ 社会資本整備総合交付金 287,500,000円については、全額を委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。

ハ 受益者負担金 43,949,000円については、全額を委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。